

堺市公報 第216号	令和4年5月13日発行
堺市公報	発行 堺市（総務局行政部法制文書課） 堺市堺区南瓦町3番1号

目次

	頁
＜告示＞	
○堺市環境影響評価条例に基づく技術指針の改定について	
【環境局環境保全部環境共生課】	2
○土壤汚染対策法第11条第1項に基づく形質変更時要届出区域の指定について	
【環境局環境保全部環境対策課】	6
○土壤汚染対策法第11条第1項に基づく形質変更時要届出区域の指定について	
【環境局環境保全部環境対策課】	8
○大阪府生活環境の保全等に関する条例第81条の12第3項に基づく要届出管理区域の指定一部解除について	
【環境局環境保全部環境対策課】	10
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業者の指定について	
【健康福祉局障害福祉部障害福祉サービス課】	12
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定特定相談支援事業者の指定について	
【健康福祉局障害福祉部障害福祉サービス課】	14
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業の廃止について	
【健康福祉局障害福祉部障害福祉サービス課】	14
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定一般相談支援の事業の廃止について	
【健康福祉局障害福祉部障害福祉サービス課】	15
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定特定相談支援の事業の廃止について	
【健康福祉局障害福祉部障害福祉サービス課】	16
＜公告＞	
○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受け	

る調達契約に係る落札者等について	
【財政局契約部調達課】	17
○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受け	
る調達契約に係る落札者等について	
【財政局契約部調達課】	18
○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受け	
る調達契約に係る落札者等について	
【財政局契約部調達課】	19
○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受け	
る調達契約に係る落札者等について	
【財政局契約部調達課】	20
○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受け	
る調達契約に係る落札者等について	
【健康福祉局長寿社会部長寿支援課】	21
○都市計画法に基づく工事の完了について	
【建築都市局開発調整部宅地安全課】	22
○都市計画法に基づく工事の完了について	
【建築都市局開発調整部宅地安全課】	23
○都市計画法に基づく工事の完了について	
【建築都市局開発調整部宅地安全課】	23
○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受け	
る調達契約に係る落札者等について	
【会計室出納課】	24
<監査委員公表>	
○監査結果に基づく措置通知書の公表	
【監査員事務局監査課】	25
○監査結果に基づく措置通知書の公表	
【監査員事務局監査課】	31

告 示

堺市告示第177号

堺市環境影響評価条例（平成18年条例第78号）第7条第2項の規定に基づき、技術指針を別紙のとおり改定したので、同条第3項において準用する同条例第6条第4項の規定により、公表する。

令和4年5月13日

堺市長 永 藤 英 機

別紙

環境影響評価技術指針 新旧対照表

頁	現行	改定後
18	第2節 関係図書のインターネット公表に当たつての留意事項 関係図書のインターネット公表は、原則として、事業者自らが普段から管理、運営しているウェブサイトに掲載することにより行うこと。ただし、事業者自らのウェブサイトに掲載できないやむを得ない事情がある場合は、関係図書の公表用の特設ページを設置すること等により行うこと。 インターネット公表の期間については、<u>書面による縦覧の期間と合わせることを基本とするが、書面による縦覧期間の終了後も可能な限り公表を継続することが望ましい。</u> (略)	第2節 関係図書のインターネット公表に当たつての留意事項 関係図書のインターネット公表は、原則として、事業者自らが普段から管理、運営しているウェブサイトに掲載することにより行うこと。ただし、事業者自らのウェブサイトに掲載できないやむを得ない事情がある場合は、関係図書の公表用の特設ページを設置すること等により行うこと。 インターネット公表の期間については、<u>「堺市環境影響評価関係図書の提出及びインターネット公表等に関する要領」の規定に準拠すること。</u> (略)
22	3 評価書の作成 (略) (1) 準備書の記載事項 (略) (2) <u>方法書</u>に対して提出された意見書の概要、公述意見、準備審査書に記載された意見及びそれらに対する事業者の見解 (略)	3 評価書の作成 (略) (1) 準備書の記載事項 (略) (2) <u>準備書</u>に対して提出された意見書の概要、公述意見、準備審査書に記載された意見及びそれらに対する事業者の見解 (略)
34	第2節 水質・底質 1 調査 (1) 調査項目 ① 水質に係る調査項目 対象事業等の種類、規模及び水質汚濁物質の排出特性等を考慮して、次の項目から選定すること。 生物化学的酸素要求量、化学的酸素要求量、溶存酸素量、水素イオン濃度、<u>大腸菌群数</u>、n-ヘキサン抽出物質（油分等）、浮遊物質量、全窒素、全燐、全亜鉛、ノニルフェノール、直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩・・・	第2節 水質・底質 1 調査 (1) 調査項目 ① 水質に係る調査項目 対象事業等の種類、規模及び水質汚濁物質の排出特性等を考慮して、次の項目から選定すること。 生物化学的酸素要求量、化学的酸素要求量、溶存酸素量、水素イオン濃度、<u>大腸菌数</u>、n-ヘキサン抽出物質（油分等）、浮遊物質量、全窒素、全燐、全亜鉛、ノニルフェノール、直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩・・・

頁	現行							改定後								
139	2 海域水質の測定結果							2 海域水質の測定結果								
	調査期間： 年 月 日～ 年 月 日							調査期間： 年 月 日～ 年 月 日								
	単位：pH 以外は mg/L							単位：pH 以外は mg/L								
	調査地点		環境基準 類型	水素イオン 濃度 (pH)		化学的酸素要求量 (COD)			調査地点		環境基準 類型	水素イオン 濃度 (pH)		化学的酸素要求量 (COD)		
				最小～ 最大	m/n	最小～ 最大	平均	m/n				最小～ 最大	m/n	最小～ 最大	平均	m/n
		表層 底層 平均														
		表層 底層 平均														

~~~~~

## 堺市告示第178号

土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第11条第1項の規定に基づき、特定有害物質によって汚染されており、土地の形質の変更をしようとするときの届出をしなければならない区域（以下「形質変更時要届出区域」という。）を指定するので、同条第3項において準用する同法第6条第2項の規定により、次のとおり告示する。

令和4年5月13日

堺市長 永 藤 英 機

1 指定する形質変更時要届出区域

堺市堺区築港八幡町102番2、松屋大和川通四丁156番2、156番3及び156番6の各々の一部（別紙図面参照）

2 土壤汚染対策法施行規則（平成14年環境省令第29号）第31条第1項の基準に適合していない特定有害物質の種類

鉛及びその化合物

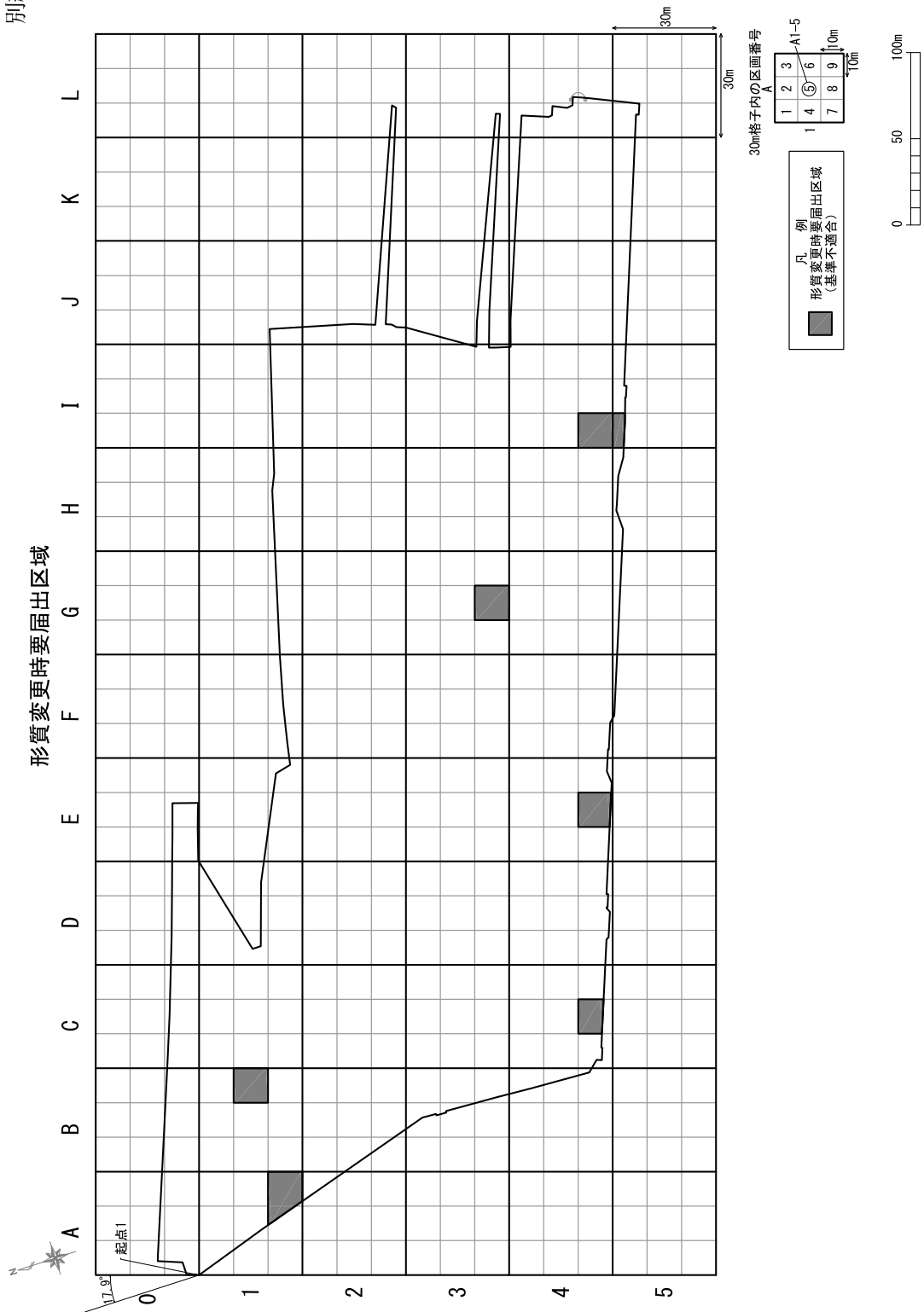
砒素及びその化合物

3 土壤汚染対策法施行規則第31条第2項の基準に適合していない特定有害物質の種類

鉛及びその化合物

別紙

形質変更時要届出区域



## 堺市告示第179号

土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第11条第1項の規定に基づき、特定有害物質によって汚染されており、土地の形質の変更をしようとするときの届出をしなければならない区域（以下「形質変更時要届出区域」という。）を指定するので、同条第3項において準用する同法第6条第2項の規定により、次のとおり告示する。

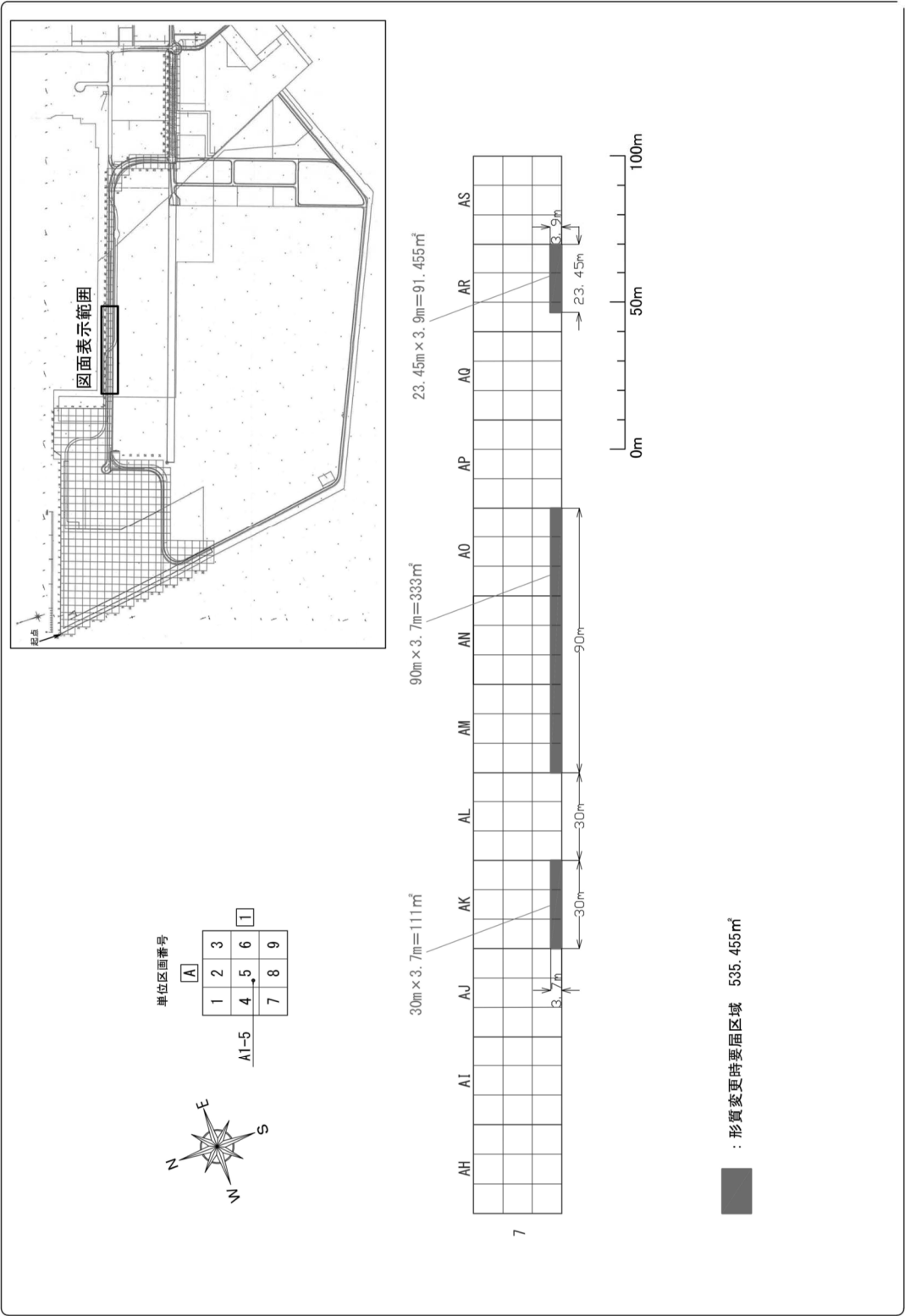
令和4年5月13日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 指定する形質変更時要届出区域  
堺市堺区匠町10番2の一部（別紙図面参照）
- 2 土壤汚染対策法施行規則（平成14年環境省令第29号）第31条第1項の基準に適合していない特定有害物質の種類  
ふっ素及びその化合物

別紙

形質変更時要届出区域



## 堺市告示第180号

大阪府生活環境の保全等に関する条例（平成6年大阪府条例第6号）第81条の12第3項の規定に基づき、平成20年堺市告示第277号により指定した区域の指定の一部を解除するので、同条第4項において準用する同条例第81条の8第2項の規定により、次のとおり告示する。

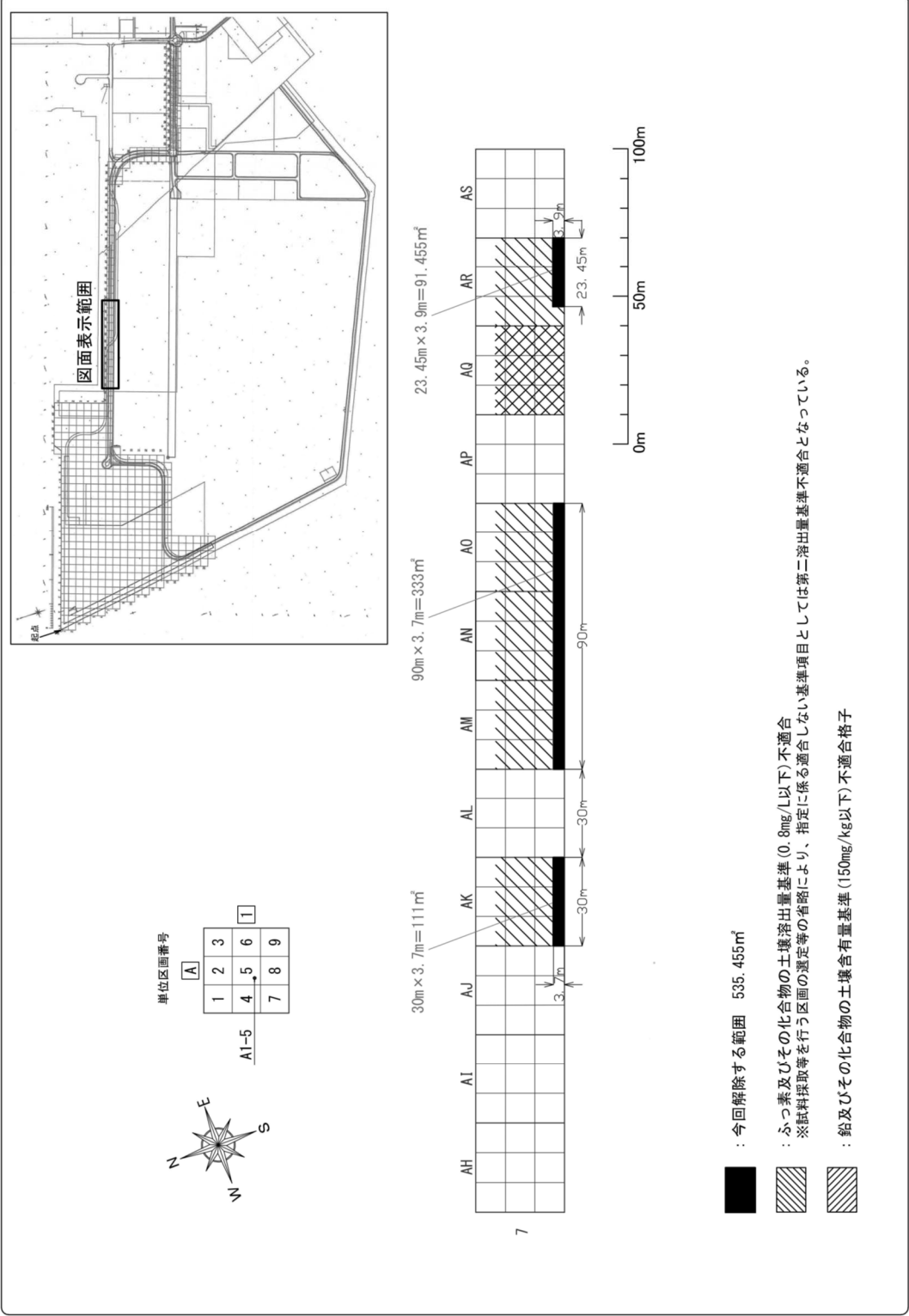
令和4年5月13日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 指定解除する要届出管理区域  
堺区匠町10－2の一部（別紙図面参照）
- 2 大阪府生活環境の保全等に関する条例施行規則（平成6年大阪府規則第81号）第48条の33第1項に規定する基準に適合していない管理有害物質の種類  
ふっ素及びその化合物
- 3 講じられた汚染の除去等の措置  
土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第11条第1項の規定による指定を行うもの

別紙

要届出管理区域（一部解除をする範囲を抜粋）



## 堺市告示第181号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第36条第1項の規定に基づき、次の事業者を同法第29条第1項に規定する指定障害福祉サービス事業者として指定したので、同法第51条第1号の規定により告示する。

令和4年5月13日

堺市長 永 藤 英 機

| 法人名                                              | 事業内容   | 事業所名              | 事業所所在地                             | 指定年月日    |
|--------------------------------------------------|--------|-------------------|------------------------------------|----------|
| l－d i m e n s i o n a l w o r k o f f i c e 株式会社 | 居宅介護   | o n e             | 大阪府堺市中区深井清水町3514番地 グランドールエコー深井401号 | 令和4年4月1日 |
| l－d i m e n s i o n a l w o r k o f f i c e 株式会社 | 重度訪問介護 | o n e             | 大阪府堺市中区深井清水町3514番地 グランドールエコー深井401号 | 令和4年4月1日 |
| l－d i m e n s i o n a l w o r k o f f i c e 株式会社 | 行動援護   | o n e             | 大阪府堺市中区深井清水町3514番地 グランドールエコー深井401号 | 令和4年4月1日 |
| l－d i m e n s i o n a l w o r k o f f i c e 株式会社 | 同行援護   | o n e             | 大阪府堺市中区深井清水町3514番地 グランドールエコー深井401号 | 令和4年4月1日 |
| ヘルスケアリンク株式会社                                     | 居宅介護   | リンク訪問介護ステーションなかもず | 大阪府堺市北区百舌鳥梅町三丁28－17                | 令和4年4月1日 |
| ヘルスケアリンク株式会社                                     | 重度訪問介護 | リンク訪問介護ステーションなかもず | 大阪府堺市北区百舌鳥梅町三丁28－17                | 令和4年4月1日 |
| 株式会社 VMC トレーディング                                 | 居宅介護   | サニーサイド            | 大阪府堺市西区鳳中町十丁7番14                   | 令和4年4月1日 |
| 株式会社 VMC トレーディング                                 | 重度訪問介護 | サニーサイド            | 大阪府堺市西区鳳中町十丁7番14                   | 令和4年4月1日 |

|                   |            |                |                            |          |
|-------------------|------------|----------------|----------------------------|----------|
| 株式会社 トラストマインド     | 居宅介護       | トラストマインド浜寺     | 大阪府堺市西区浜寺公園町一丁6            | 令和4年4月1日 |
| 株式会社 トラストマインド     | 重度訪問介護     | トラストマインド浜寺     | 大阪府堺市西区浜寺公園町一丁6            | 令和4年4月1日 |
| 株式会社 ハッピー         | 共同生活援助     | グループホーム虹みなと    | 大阪府堺市堺区東湊町六丁385番地の2        | 令和4年4月1日 |
| 株式会社 ライフケア・ビジョン   | 居宅介護       | ハッピースタッフ堺      | 大阪府堺市堺区昭和通一丁7番地3           | 令和4年4月1日 |
| 株式会社 ライフケア・ビジョン   | 重度訪問介護     | ハッピースタッフ堺      | 大阪府堺市堺区昭和通一丁7番地3           | 令和4年4月1日 |
| 株式会社 リードけあ        | 就労継続支援(B型) | 就労継続支援B型こはな    | 大阪府堺市中区平井124-1             | 令和4年4月1日 |
| 株式会社 大阪南ケアリングサービス | 居宅介護       | 居宅介護センターゴービーケア | 大阪府堺市西区上459-1              | 令和4年4月1日 |
| 株式会社 大阪南ケアリングサービス | 重度訪問介護     | 居宅介護センターゴービーケア | 大阪府堺市西区上459-1              | 令和4年4月1日 |
| 合同会社 あすかウィングス     | 居宅介護       | アシストライフアルク     | 大阪府堺市堺区翁橋町一丁10番14号 アルデビル1階 | 令和4年4月1日 |
| 合同会社 あすかウィングス     | 重度訪問介護     | アシストライフアルク     | 大阪府堺市堺区翁橋町一丁10番14号 アルデビル1階 | 令和4年4月1日 |
| 合同会社 あすかウィングス     | 同行援護       | アシストライフアルク     | 大阪府堺市堺区翁橋町一丁10番14号 アルデビル1階 | 令和4年4月1日 |
| 社会福祉法人 障友会        | 就労継続支援(B型) | うららのお店         | 大阪府堺市東区高松238番地1            | 令和4年4月1日 |
| 社会福祉法人 天照会        | 就労継続支援(A型) | みらいじゅ堺         | 大阪府堺市堺区大町東一丁2番21号          | 令和4年4月1日 |
| 社会福祉法人 南湖会        | 生活介護       | 社会福祉法人南湖会マイスター | 大阪府堺市中区平井370番地1            | 令和4年4月1日 |

|                       |             |                 |                       |          |
|-----------------------|-------------|-----------------|-----------------------|----------|
| 特定非営利活動法人 フィロソフィ ひまわり | 就労継続支援 (B型) | W i L L ひまわり II | 大阪府堺市北区百舌鳥西之町二丁552番地1 | 令和4年4月1日 |
|-----------------------|-------------|-----------------|-----------------------|----------|

## 堺市告示第182号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第51条の20第1項の規定に基づき、次の事業者を同法第51条の17第1項第1号に規定する指定特定相談支援事業者として指定したので、同法第51条の30第2項第1号の規定により告示する。

令和4年5月13日

堺市長 永 藤 英 機

| 法人名                                                | 事業内容   | 事業所名        | 事業所所在地                             | 指定年月日    |
|----------------------------------------------------|--------|-------------|------------------------------------|----------|
| 1 - d i m e n s i o n a l w o r k o f f i c e 株式会社 | 計画相談支援 | o t t o     | 大阪府堺市中区深井清水町3514番地 グランドールエコー深井401号 | 令和4年4月1日 |
| 一般社団法人 L i e n F o r t                             | 計画相談支援 | サポートセンタームサシ | 大阪府堺市北区百舌鳥梅町二丁600-5 コスモ新洋303号      | 令和4年4月1日 |

## 堺市告示第183号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第46条第2項の規定に基づき、次のとおり指定障害福祉サービスの事業の廃止に係る届出があったので、同法第51条第2号の規定により告示する。

令和4年5月13日

堺市長 永 藤 英 機

| 法人名                       | 事業内容           | 事業所名                       | 事業所所在地                  | 廃止年月日         |
|---------------------------|----------------|----------------------------|-------------------------|---------------|
| 株式会社 アスモ<br>介護サービス        | 居宅介護           | アスモ介護サ<br>ービス津久野           | 大阪府堺市西区下田<br>町18番7号     | 令和4年3月<br>31日 |
| 株式会社 アスモ<br>介護サービス        | 重度訪問介護         | アスモ介護サ<br>ービス津久野           | 大阪府堺市西区下田<br>町18番7号     | 令和4年3月<br>31日 |
| 株式会社 ウェス<br>トリー           | 居宅介護           | 訪問介護ステー<br>ションよつば          | 大阪府堺市西区平岡<br>町24番地4     | 令和4年3月<br>10日 |
| 株式会社 ウェス<br>トリー           | 重度訪問介護         | 訪問介護ステー<br>ションよつば          | 大阪府堺市西区平岡<br>町24番地4     | 令和4年3月<br>10日 |
| 株式会社 えんむ<br>すび            | 共同生活援助         | グループホーム<br>えくぼ             | 大阪府堺市西区堀上<br>緑町二丁32番2号  | 令和4年3月<br>1日  |
| 株式会社 幸寿苑                  | 同行援護           | 訪問介護ステー<br>ションらくらく<br>幸寿苑  | 大阪府堺市中区八田<br>西町三丁11番32号 | 令和4年3月<br>31日 |
| 社会福祉法人 障<br>友会            | 就労継続支援<br>(B型) | デイセンターフ<br>レンズ(うらの<br>のお店) | 大阪府堺市東区高松2<br>38-1      | 令和4年3月<br>31日 |
| 特定非営利活動法<br>人 オレンジ福祉<br>会 | 就労継続支援<br>(B型) | 障がい者作業所<br>ぼらりす            | 大阪府堺市北区常磐<br>町三丁19番地2   | 令和4年3月<br>31日 |

## 堺市告示第184号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第51条の25第2項の規定に基づき、次のとおり指定一般相談支援の事業の廃止に係る届出があったので、同法第51条の30第1項第2号の規定により告示する。

令和4年5月13日

堺市長 永 藤 英 機

| 法人名            | 事業内容   | 事業所名               | 事業所所在地                 | 廃止年月日     |
|----------------|--------|--------------------|------------------------|-----------|
| 株式会社 リカバリーサポート | 地域移行支援 | 地域定着相談支援センターさかい事業所 | 大阪府堺市中区深井清水町3768－2 305 | 令和4年3月31日 |
| 株式会社 リカバリーサポート | 地域定着支援 | 地域定着相談支援センターさかい事業所 | 大阪府堺市中区深井清水町3768－2 305 | 令和4年3月31日 |
| 社会福祉法人 障友会     | 地域移行支援 | 障害者地域生活支援センターとともに  | 大阪府堺市中区平井671－2         | 令和4年3月31日 |
| 社会福祉法人 障友会     | 地域定着支援 | 障害者地域生活支援センターとともに  | 大阪府堺市中区平井671－2         | 令和4年3月31日 |

## 堺市告示第185号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第51条の25第4項の規定に基づき、次のとおり指定特定相談支援の事業の廃止に係る届出があったので、同法第51条の30第2項第2号の規定により告示する。

令和4年5月13日

堺市長 永 藤 英 機

| 法人名            | 事業内容   | 事業所名               | 事業所所在地                 | 廃止年月日     |
|----------------|--------|--------------------|------------------------|-----------|
| 株式会社 リカバリーサポート | 計画相談支援 | 地域定着相談支援センターさかい事業所 | 大阪府堺市中区深井清水町3768－2 305 | 令和4年3月31日 |
| 社会福祉法人 障友会     | 計画相談支援 | 障害者地域生活支援センターとともに  | 大阪府堺市中区平井671－2         | 令和4年3月31日 |

公 告

堺市公告第273号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定により、次のとおり公告する。

令和4年5月13日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 落札に係る調達物品等の名称及び数量  
乾燥BCGワクチン（令和4年4月分～11月分）（年間単価契約） 3,480本
- 2 契約に関する事務を担当する局部課等の名称及び所在地  
財政局契約部調達課  
堺市堺区南瓦町3番1号
- 3 落札者を決定した日  
令和4年3月3日
- 4 落札者の氏名及び住所  
株式会社メディセオ 堺支店  
支店長 平垣内 義正  
大阪府八尾市老原9-72
- 5 落札金額  
¥5,379-（1本当たりの税込単価）
- 6 契約の相手方を決定した手続  
一般競争入札

7 一般競争入札の公告を行った日

令和4年1月19日

~~~~~

堺市公告第274号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定により、次のとおり公告する。

令和4年5月13日

堺市長 永 藤 英 機

1 落札に係る調達物品等の名称及び数量

はしご付消防自動車（40m級） 1台

2 契約に関する事務を担当する局部課等の名称及び所在地

財政局契約部調達課

堺市堺区南瓦町3番1号

3 落札者を決定した日

令和4年3月31日

4 落札者の氏名及び住所

株式会社モリタ 関西支店

支店長 土居 典生

兵庫県三田市テクノパーク2番地の3

5 落札金額

¥190,190,000－（取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。）

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 一般競争入札の公告を行った日

令和4年2月16日

~~~~~

堺市公告第275号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定により、次のとおり公告する。

令和4年5月13日

堺市長 永 藤 英 機

1 落札に係る調達物品等の名称及び数量

はしご水槽付消防ポンプ自動車（15m級） 1台

2 契約に関する事務を担当する局部課等の名称及び所在地

財政局契約部調達課

堺市堺区南瓦町3番1号

3 落札者を決定した日

令和4年3月31日

4 落札者の氏名及び住所

株式会社モリタ 関西支店

支店長 土居 典生

兵庫県三田市テクノパーク2番地の3

5 落札金額

¥99,715,000－（取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。）

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 一般競争入札の公告を行った日

令和4年2月16日

~~~~~

堺市公告第276号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定により、次のとおり公告する。

令和4年5月13日

堺市長 永 藤 英 機

1 落札に係る調達物品等の名称及び数量

重金属固定用高分子キレート薬剤（令和4年度上半期分）（年間単価契約）

集じん灰処理予定量（2,500,000kg）×薬剤添加率

2 契約に関する事務を担当する局部課等の名称及び所在地

財政局契約部調達課

堺市堺区南瓦町3番1号

3 落札者を決定した日

令和4年3月17日

4 落札者の氏名及び住所

恵美須薬品株式会社

代表取締役 中部谷 高司

大阪府堺市堺区柳之町西1丁2-1

5 落札金額

¥25,162,500-（取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。）

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 一般競争入札の公告を行った日

令和4年2月2日

~~~~~

## 堺市公告第277号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定により、次のとおり公告する。

令和4年5月13日

堺市長 永 藤 英 機

## 1 随意契約に係る特定役務の名称及び数量

高齢者緊急通報システム保守管理業務 1式

## 2 契約に関する事務を担当する局部課等の名称及び所在地

健康福祉局長寿社会部長寿支援課

堺市堺区南瓦町3番1号

## 3 随意契約の相手方を決定した日

令和4年4月1日

## 4 随意契約の相手方の氏名及び住所

大阪ガスセキュリティサービス株式会社

代表取締役社長 遠山 雅夫

大阪府大阪市淀川区十三本町3丁目6-35

## 5 随意契約に係る契約金額

(固定価格分)

緊急通報システム業務 受信センター運営等 ¥8,006,064— (取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。)

(単価部分)

受信センター運営等分 1月1台当たり¥308— (取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。)

鍵預かり分 1月1台当たり¥550— (取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。)

新規機器維持管理分 1月1台当たり¥176— (取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。)

既存機器維持管理分 1月1台当たり¥132— (取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。)

6 契約の相手方を決定した手続

随意契約

7 随意契約による理由

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第2号

~~~~~

堺市公告第278号

都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和4年5月13日

堺市長 永 藤 英 機

1 開発区域

堺市南区豊田979番1の一部、979番2の一部、979番4、979番5及び980番の一部

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

大阪府堺市南区豊田982番地1

株式会社リオ・コーポレーション

代表取締役 高田 泰史

~~~~~

#### 堺市公告第279号

都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和4年5月13日

堺市長 永 藤 英 機

##### 1 開発区域

堺市堺区大仙西町三丁94番1、95番1、102番2の一部、103番、104番1から104番5まで及び105番

##### 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

佐賀市高木瀬町大字長瀬930番地

ダイレックス株式会社

代表取締役 多田 高志

~~~~~

堺市公告第280号

都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和4年5月13日

堺市長 永 藤 英 機

1 開発区域

堺市西区浜寺諏訪森町中二丁178番5、178番6の一部、178番7及び178番8

- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
大阪府高石市高師浜四丁目1番27号
伊勢住宅株式会社
代表取締役 伊勢 朗雄

~~~~~

堺市公告第281号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定により、次のとおり公告する。

令和4年5月13日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 随意契約に係る特定役務の名称及び数量  
財務会計システム運用管理業務 1式
- 2 契約に関する事務を担当する局部課等の名称及び所在地  
会計室出納課  
堺市堺区南瓦町3番1号
- 3 随意契約の相手方を決定した日  
令和4年4月1日
- 4 随意契約の相手方の氏名及び住所  
富士通 J a p a n 株式会社 大阪第一統括ビジネス部  
統括部長 服部 拓  
大阪府大阪市中央区城見2丁目2番6号 富士通関西システムラボラトリ
- 5 随意契約に係る契約金額  
¥36,636,600－（取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。）

6 契約の相手方を決定した手続  
随意契約

7 随意契約による理由  
地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第2号

## 監査委員公表

堺市監査委員公表第22号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和4年5月13日

|        |      |
|--------|------|
| 堺市監査委員 | 三宅達也 |
| 同      | 田渕和夫 |
| 同      | 藤坂正則 |
| 同      | 播磨政明 |

行 管 第 137 号

令和4年4月20日

堺 市 監 査 委 員 様

堺市長 永藤 英機

監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

記

令和3年12月22日付け監査委員報告第13号 財政局

令和3年12月22日付け監査委員報告第20号 株式会社さかい新事業創造センター

監査結果に基づく措置通知書

| 監 査 の 種 類                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 定期監査及び行政監査                                                                                                                                                                                                                                         |                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 監 査 実 施 期 間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 令和3年8月2日 ～ 令和3年12月22日                                                                                                                                                                                                                              |                      |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 財政局                                                                                                                                                                                                                                                |                      |
| 指 摘 事 項 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 措 置 内 容                                                                                                                                                                                                                                            | 所管部課                 |
| <p>1 (1)</p> <p>共有地処分金の管理について</p> <p>堺市地区共有財産の管理及び処分に関する要綱（以下「要綱」という。）に基づき、共有地処分金の管理を行っている。</p> <p>この事務について、以下のとおり意見を付す。</p> <p>〔未使用金の取扱いについて（意見）〕</p> <p>本市では、共有地処分金を歳入歳出外現金（公金）として取り扱っており、その取扱いについては、要綱に基づき、市長決裁により地区共有財産の取扱要領（以下「取扱要領」という。）を定めて実務を行っている。</p> <p>取扱要領では、自治会の運営に必要な諸経費として、年間の支出予定額から収入予定額を差し引いた額（不足分）を共有地処分金から支出することができるとされている。そしてその場合、自治会は、年度終了後速やかに会計決算書とともに領収書綴・出納帳等を市に提出し、市は、財産活用課において審査することとされている。</p> | <p>共有地処分金について、使用額は決算書や出納帳・領収書等により確認しています。また、未使用額も、決算書等により翌年度以降への繰越しを把握しています。</p> <p>なお、未使用金残高の現預金の実査は行っておりませんが、会長や副会長など複数の役員が実印を押印した決算書の提出を受けており、未使用額を含む繰越金の実在性については、自治会の確認により担保されているものと認識しています。</p> <p>しかしながら、共有地処分金をより適切に管理できるよう、未使用金の取扱いについ</p> | <p>財政部<br/>財産活用課</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                    |                                |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|
| <p>令和2年度において、共有地処分金からの支出額に未使用が発生した自治会は6つあり、その合計額は1,666万1,558円であった。</p> <p>未使用金が生じた場合の取扱方法は取扱要領には定められていないが、財産活用課では、未使用金を返還させずに、自治会内で次年度への繰越金とすることを認めている。また、未使用金残高については、預金通帳や現金の実査は行っていない。</p> <p>市は共有地処分金を公金として管理している以上、その適正な管理を求められることから、未使用金残高についても確認することが望まれる。未使用金については、これを返還させることによって、当然残高を確認できることになるが、そのことも踏まえ、共有地処分金をより適切に管理できるよう、取扱要領を整備されたい。</p> <p>5(1)</p> <p>公有財産（土地・建物）の管理について</p> <p>公有財産（土地・建物）の管理に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 貸付料の請求</p> <p>三国ヶ丘庁舎市民駐車場の貸付料について、令和元年10月1日以降、消費税率が引き上げられたにもかかわらず、消費税率の適</p> | <p>て、繰越金として決算書等に記載することや、繰越金が適切に使用されたことが把握できるまで、決算書や出納帳・領収書等の提出を求めることを、取扱要領に明記しました。</p> <p>御指摘を受け、速やかに相手方に対し経緯を説明し、令和元年10月1日からこれまでの貸付料の不足分について、</p> | <p>税務部<br/>市税事務所<br/>法人諸税課</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| <p>用を誤って賃借人に対して請求を行い、収入していた。</p> <p>5 (3)</p> <p>現金等の管理について</p> <p>現金等の管理に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 現金出納簿の整理</p> <p>現金出納簿について、以下のものがあった。</p> <p>(ア) 資金前渡で受け入れている郵便振替取扱手数料の現金出納簿において、受入時と払出時の前渡資金受領者の確認印がないものがあった。</p> <p>(イ) 納税証明等発行手数料の現金出納簿において、実際には現金の入出金がなかったにもかかわらず、受入額と払出額を記載しているものがあった。</p> | <p>令和3年11月19日付の納入を確認しました。</p> <p>今後、法改正に伴う契約事務の対応が必要な場合等については、法令等の確認を正確に行い、不明な点については制度所管部署への確認やリーガルチェックを行うことを徹底します。</p> <p>御指摘を受け、速やかに現金出納簿の内容を確認し、追認しました。また、令和3年10月19日に、取扱者に対し、現金出納簿の取扱いに係る適正な事務処理について、文書にて周知し、事務マニュアルの更新により再発防止に努めています。</p> <p>御指摘を受け、令和3年9月28日に決裁の上、現金出納簿の訂正を行いました。</p> <p>また、令和3年9月28日に、職員に対し、現金出納簿の取扱いに係る適正な事務処理について、文書にて周知しまし</p> | <p></p> <p>税務部<br/>税務運営課</p> <p>税務部<br/>市税事務所<br/>納税課</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|

|                                                            |                                                                                                                                                                                            |                                  |
|------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| <p>(ウ) 納税証明等発行手数料の現金出納簿において、手数料受入時の現金出納員の確認印がないものがあった。</p> | <p>た。あわせて、現金出納簿にも、その文書をつづることにより再発防止に努めます。</p> <p>御指摘を受け、速やかに現金出納簿を是正しました。</p> <p>あわせて、現金出納員の現金出納簿確認後に、確認印が押印されているかを現金取扱員が確認することとし、その旨を所属長から担当職員に令和3年9月28日に口頭で、令和4年1月13日に改めて書面にて周知しました。</p> | <p>税務部<br/>市税事務所<br/>税務サービス課</p> |
|------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|

## 堺市監査委員公表第23号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和4年5月13日

|        |      |
|--------|------|
| 堺市監査委員 | 三宅達也 |
| 同      | 田渕和夫 |
| 同      | 藤坂正則 |
| 同      | 播磨政明 |

行 管 第 137 号

令和4年4月20日

堺 市 監 査 委 員 様

堺市長 永藤 英機

監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

記

令和3年12月22日付け監査委員報告第13号 財政局

令和3年12月22日付け監査委員報告第20号 株式会社さかい新事業創造センター

## 監査結果に基づく措置通知書

| 監査の種類                                                                                                                                                                                     | 出資団体監査<br>(株式会社さかい新事業創造センター)                                                                                            |                  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 監査実施期間                                                                                                                                                                                    | 令和3年8月2日 ～ 令和3年12月22日                                                                                                   |                  |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                 | 産業振興局 商工労働部 ものづくり支援課<br>株式会社さかい新事業創造センター                                                                                |                  |
| 指 摘 事 項 等                                                                                                                                                                                 | 措置内容                                                                                                                    | 所管部課等            |
| <p>2 経理について</p> <p>(1) センターは、経理規程に基づき、有価証券台帳を作成しているが、令和2年度に購入した満期保有目的債券について、銘柄を記載しておらず、期中増減額の記載にも誤りがあった。</p>                                                                              | <p>有価証券台帳の間違いを令和3年10月20日に修正しました。</p> <p>今後は債券購入時に速やかに台帳に記載するとともに決算時にも有価証券台帳と保有債券の照合を行います。</p>                           | 株式会社さかい新事業創造センター |
| <p>3 財産管理について</p> <p>(1) 令和3年8月30日に実施した実地調査において、固定資産の管理状況を確認したところ、令和元年10月に廃棄した共有サーバ1台が、固定資産台帳及び貸借対照表の固定資産に計上されたままになっていた。</p>                                                              | <p>御指摘を受けて固定資産台帳から速やかに削除しました。</p> <p>今後は廃棄時に速やかに台帳を修正するとともに決算時にも台帳と現物の突合を行います。</p>                                      | 株式会社さかい新事業創造センター |
| <p>4 事業運営について</p> <p>[正確な事業報告について(意見)]</p> <p>センターの第19期(令和2年度)事業報告において、対処すべき課題の一つとして「入居企業が成長し、業績を伸ばすとともに、雇用を創出し、当施設の卒業後も持続的な発展を維持し、地域経済の発展に寄与する企業を多数輩出することが当社の使命であります。そのためは、入居・成長・輩出の</p> | <p>事業報告の記載については、退去時点の状況であることが明確になるように第20期(令和3年度)から修正します。</p> <p>各事業の詳細な内容や事業別の決算額などについては、出資者らに対して明確になるよう内容を充実させ株主総会</p> | 株式会社さかい新事業創造センター |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                    |                 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| <p>安定したサイクルが求められています。」と記載されている。</p> <p>一方、事業報告に、施設開設以来の入居企業の事業継続状況別の累計を記載しているが、異なった年度の卒業時の状況を、一括りに記載したものであり、「事業継続者」の内訳でみると、現時点では、現況調査による確認が10年以上できていない企業や、宛先不明又は廃業した企業なども少なからず含まれており、現状を反映しているものとは言えなかった。</p> <p>現時点における企業の事業継続の状況は、センターの設立趣旨に関わる重要な指標であることから、出資者である市への事業報告は、より客観的かつ正確な記載にされたい。また、センターが行っている各事業の詳細な内容や事業別の決算額などがより明確になるよう記載内容を充実されたい。</p> <p>さらに、現在、センターのホームページは、決算報告として、貸借対照表及び損益計算書のみを掲載しており、事業報告の掲載を行っていないが、市民への情報開示及び説明責任の観点から、ホームページに掲載するよう検討されたい。</p> | <p>にて報告します。</p> <p>また、卒業企業の現況については、引き続き、年1回のアンケート調査により把握に努めてまいります。</p> <p>ホームページについては、現在の貸借対照表及び損益計算書に加え、事業報告やその他計算書類につきましても、第20期（令和3年度）から掲載します。</p> <p>事業報告の記載について、誤解が生じないように第20期（令和3年度）から文言を修正するとともに内容の充実を図ること、また、引き続きアンケート調査の実施により卒業後の企業の現状把握に努めるよう団体に求めます。</p> | <p>ものづくり支援課</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|